



私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

▼7月1日から期間限定で希望ナンバーを募集▲

原動機付自転車 新課税標識



本市の魅力を市内外に発信するとともに郷土への愛着を深めるため、10月から導入する原動機付自転車の新課税標識(ご当地ナンバープレート)のデザインが決まりました。市は、この「ご当地ナンバープレート」の希望ナンバーを、期間限定で募集します。ナンバープレートの交付(交換)は無料です。たくさんのご応募をお待ちしています。

■対象種別および希望ナンバーの範囲

種別	文字	ナンバーの範囲
50cc以下(白色)	A	1~1500
90cc以下(薄黄色)	K	1~150
125cc以下(薄桃色)	M	1~300
ミニカー(薄青色)	R	1~50

※各種別とも「4」と「2」、「4」と「9」が連続する番号(XX42、XX49、X42X、X49X)は除外
※同一番号で応募者多数の場合は抽選

■応募要件/次の要件のいずれかに該当する人(応募者は納税義務者であること)

- ・原動機付自転車を購入予定で、10月31日までに、「新規登録」ができる人
- ・原動機付自転車の登録をしており、10月31日までに、「交換」ができる人

■応募期間/7月1日~31日(消印有効)

■奥の細道むすびの地・大垣の美しい風景や歴史・文化をデザイン
■標識の形(五角形)は、市章と併人・松尾芭蕉の頭巾をイメージ



第2回市議会定例会が閉会

職員給与の引き下げに関する条例改正を可決

第2回市議会定例会が、6月17日に閉会しました。

最終日の17日の本会議では、冒頭に、市職員の給料月額を平均3.9%減額する「職員の給与に関する条例等の一部改正について」の議案が追加上程され、小川市長が提案理由の説明を行いました。追加上程された議案は、ただちに担当委員会へ付託され、審査が行われました。

担当委員会での審査の後、本会議が再開され、追加上程を含め今定例会に上程中の議案について、各担当委員会の審査結果を委員長が報告しました。

続いて、一般会計補正予算など13議案の採決が行われ、原案どおり可決されました。また、「T P Pへの参加に反対する請願」は、不採択となりました。

今議会で可決された主な議案は、次のとおりです。

- ▷平成25年度一般会計補正予算
- ▷平成25年度病院事業会計補正予算
- ▷住民基本台帳カード利用条例等の一部改正
- ▷病院事業の設置等に関する条例の一部改正
- ▷職員の給与に関する条例等の一部改正
- ▷請負契約の締結(3件)
- ▷町の区域の変更

地域防災計画を全面改定

～防災対策を強化 原子力災害も想定～

6月17日、行政機関・住民・ライフライン事業者などで構成される「大垣市防災会議」が開かれました。今回は、水害や地震などの対策をまとめた地域防災

計画を大幅に見直し、近年の災害発生状況などもふまえ、その内容を全面改定しました。

また、新たな計画には、超広域大規模災害に対する対応や原

子力災害対策の整備など、東日本大震災で得たさまざまな教訓が盛り込まれています。

近年、南海トラフを震源域とする巨大地震の発生が危惧されています。家庭や地域でも、防災体制の強化に努めましょう。

詳しくは、生活安全課防災政策グループ(内線429・431)へ。

外国人住民の住基ネットの運用開始

7月8日から

住民基本台帳法の改正により、7月8日から、外国人住民も住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)の対象となります。これに伴い、外国人住民も住民票コードが付番され、住基ネットを利用した行政サービスを受けることができます。対象となる外国人住民には、住民票コードの通知を7月中旬に簡易書留で郵送します。

詳しくは、窓口サービス課住民登録グループ(内線444~447)でお尋ねください。

【住基ネットを利用した行政サービス】

○住民基本台帳カード(住基カード)の交付

…顔写真付きの住基カードは、公的な身分証明書として使うことができます



○住民票の写しの広域交付

…他の市町村でも、本人や同一世帯の人の住民票の交付申請することができます

○転入届の特例

…他の市町村に引越するときに、「転出証明書」の代わりに住基カードを使って、転入手続きができます

○公的個人認証を利用した電子申請

…国税の電子申告など行政手続きのインターネット申請に必要な「電子証明書」の設定を、申請により、住基カードに付加できます

7/6(土) 市民サービスセンター業務を一部縮小

7月6日(土)、システム改修のため、市民サービスセンターの業務を一部縮小します。
・戸籍、住所異動の届出は、受付のみ(新しい住所の住民票、転出証明書は発行不可)
・戸籍に変更がなく、住所の異動がない人の証明書(戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税証明書)の交付業務は、通常どおり